

連 載

新興国ウォッチ！ < 第 16 回 >

中所得国の罣(4)

多田 忠義

中所得国の罣に陥った国の例：マレーシア、フィリピン / 抜け出せた例：韓国

前回の連載後段で、中所得国の罣は、貿易や産業構造だけでなく、資源賦存量や産業構造など総合的な視点で分析する必要があると指摘した。これに対して、Felipe (2012) は、中所得国の罣に陥った国と抜け出せた国の例として、韓国(現在：高所得国)、マレーシア(上位中所得国の罣)、フィリピン(下位中所得国の罣)を比較分析し、中所得国の罣に陥る・抜け出すという構造について分析を深めている。

韓国は中所得国の罣から抜け出せた事例である。1970～80年代にかけて、韓国政府が強力に推し進めた産業振興政策が、機械、化学、金属の分野で連関する製品類の比較優位を実現し、中所得国の罣から高所得国に移行できた。

一方、マレーシアでは1980年代に電機セクターで比較優位な製品が急増したものの、当該セクターがほかの産業部門とあまり連関していなかったことから、マレーシアにおける高度な輸出製品は、電機セクター止まりとなっている。

フィリピンは、1970年代半ば以降、比較優位な労働集約型製品や農林水産物が急増したものの、1990年代以降減少に転じている。この動きは、資本集約型製品でもみられた。一方で、1990年代半ばに電機セクターで比較優位な製品が急増したものの、マレーシアと同様、他産業に波及することはなかった。

こうした分析を踏まえ、Felipe は、中所得国の罣に陥った国が高所得国へ移行

するために比較優位を成長させ、連関する製品類にその成長を波及させる必要がある、と結論づけた。また、国内に有していないこのような製品類を生産する能力が必要であり、政策による努力が求められる、とした。

「中所得国の罣」議論を踏まえた新興国の見方

4回にわたって連載した「中所得国の罣」に関する議論では、まず、中所得国の分布、貿易製品の需給構造といった各国における所与の条件を整理するところから始めた。次に、製品製造にかかる「能力(Capabilities)」の習得、こうした能力の普及・定着に対する政策の後押しなどが、中所得国の罣に陥らない要素になりうることを確認した。

Felipe レポートは、結局のところ、資源、労働力・その質、生産能力、イノベーションや技術、政策に加え、産業クラスターのような集積・近接性や連関といった視点を導入すべきであると逆説的に指摘したところに意義があるだろう。一方、中所得国が、製品の輸出やその比較優位によってすべて高所得国に移行できるとも考えにくい。各国は、極めて多様な社会経済構造をもち、国内外で多様な複雑な関係を持つだけに、新興国経済を製品製造や輸出だけで明らかにすることに限界があること認識する必要がある。

参考文献

Felipe, J. (2012) “Tracking the Middle-Income Trap: What is It, Who is in It, and Why? Part 2” *ADB Economics Working Paper Series*. 307, Asian Development Bank.